

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月13日
【四半期会計期間】	第38期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)
【会社名】	株式会社ナガセ
【英訳名】	Nagase Brothers Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 永瀬 昭幸
【本店の所在の場所】	東京都武蔵野市吉祥寺南町一丁目29番2号
【電話番号】	0422(45)7011(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務本部長 重清 安雄
【最寄りの連絡場所】	東京都武蔵野市吉祥寺南町一丁目29番2号
【電話番号】	0422(45)7011(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務本部長 重清 安雄
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第1四半期連結 累計期間	第38期 第1四半期連結 累計期間	第37期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
営業収益(千円)	6,988,406	6,700,397	38,168,751
経常利益又は経常損失() (千円)	1,340,089	1,216,572	4,064,984
四半期純損失()又は当期純利益(千円)	995,307	850,943	1,912,250
四半期包括利益又は包括利益(千円)	1,020,802	888,453	1,995,170
純資産額(千円)	6,414,737	7,649,669	9,421,946
総資産額(千円)	30,866,189	35,148,233	38,783,719
1株当たり四半期純損失金額()又は1株当たり当期純利益金額(円)	103.88	88.86	199.61
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	20.8	21.8	24.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第37期、第38期の第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第37期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 営業収益には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び連結子会社9社、非連結子会社4社及び持分法非適用関連会社5社で構成され、教育事業及び当社グループの業務に付帯する業務を営んでおります。

当第1四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主な事業の内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

高校生部門

主要な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

小・中学生部門

主要な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

スイミングスクール部門

主要な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

ビジネススクール部門

主要な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

その他

株式会社ナガセピーシースクールは、当該会社の意思決定機関を支配するための要件を満たさないこととなったため、連結の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災の影響による厳しい状況から緩やかに回復しつつあるものの、米欧諸国の財政危機や、長期化する円高、株価の低迷などにより、景気の先行きは不透明であり、個人消費の面では、雇用環境、所得環境とも好転に至っておりません。

当業界では、教育に対する国民の関心が高く、民間教育に対する期待も大きくなっております。また、学習指導要領においても「生きる力の育成」を目標に掲げ、単に知識の習得に留まらず、それを活用する力の育成を目指すなど、ますます教育内容の多様化、個別化が進んでおります。各企業は、少子化による市場縮小に加え、生徒、父母が求める教育サービス水準の高まりと、厳しい選別に直面しており、企業間競争は激しく、二極化の様相を呈しております。

こうしたなか、当社グループでは、主要部門である高校生部門（東進ハイスクール、東進衛星予備校等）、小・中学生部門（四谷大塚、東進スクール等）、スイミングスクール部門（イトマンスイミングスクール）を中心に、「独立自尊の社会（世界）に貢献する人財の育成」を教育理念として、提供するコンテンツの充実や受講環境整備など、「知育、体育、徳育」を総合的に行える体制の構築を一貫して進めてまいりました。この成果は、今春も東京大学をはじめとする難関大学の合格実績伸長として結実しております。

当第1四半期連結累計期間は、営業収益が6,700百万円（前年同期比4.1%減）となり、対前年同期で288百万円の減少となりました。高校生部門をはじめ、主要部門は堅調に推移いたしました。当連結会計年度より株式会社ナガセピーシースクールを連結の範囲から除外したことにより、前年比減少となりました。なお、前年の同社営業収益等365百万円を考慮した同条件の比較では、77百万円（1.2%）の増加となっております。

費用面では、旧帝大を対象とした学校別模試の開発、実施など、学力向上に焦点を絞った積極的な施策を進める一方、各部門において引き続き業務改善、効率化に取り組み、費用合計では7,826百万円と、前年同期比で429百万円の減少（うちナガセピーシースクール分387百万円）となりました。

この結果、営業損失1,126百万円（対前年同期141百万円の改善）、経常損失1,216百万円（対前年同期123百万円の改善）、四半期純損失850百万円（対前年同期144百万円の改善）となりました。

当社グループでは営業収益の計上が生徒募集期に当たる第3、第4四半期に集中し、第1四半期から第2四半期にかけては、費用計上が先行する傾向があります。

なお、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社ナガセピーシースクールについては、当社が当該会社の意思決定機関を支配するための要件を満たさないこととなったため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。この影響を考慮した、前年同四半期比の各数値は下表のとおりであります。

（単位：百万円）

	当第1四半期	子会社異動の影響を考慮した前年同四半期比		
		前第1四半期	増減額	増減率
営業収益	6,700	6,623	77	1.2%
営業損失	1,126	1,245	119	-
経常損失	1,216	1,315	99	-
四半期純損失	850	966	115	-

(セグメント別の状況)

当第1四半期連結累計期間における各セグメントごとの業績は次のとおりです。

なお、セグメント利益(または損失)は四半期連結損益計算書の営業損失に調整額を加えたものであります。

高校生部門

当部門は、東進ハイスクール、東進衛星予備校等で、主に高校生を対象とした教育事業を行っております。当第1四半期連結累計期間のセグメント売上高は3,405百万円(前年同期比0.2%増)、セグメント利益は69百万円(前年同期比63.2%減)となりました。

小・中学生部門

当部門は、四谷大塚、東進スクール、東進育英舎等で、主に小学生、中学生を対象とした教育事業を行っております。当第1四半期連結累計期間のセグメント売上高は1,486百万円(前年同期比7.3%減)、セグメント損失は371百万円(対前年同期56百万円減)となりました。

スイミングスクール部門

当部門は、イトマンスイミングスクールとして、主に水泳教室、フィットネスクラブの運営を行っております。当第1四半期連結累計期間のセグメント売上高は1,546百万円(前年同期比4.1%増)、セグメント利益は65百万円(対前年同期113百万円の改善)となりました。

ビジネススクール部門

当部門は、東進ビジネススクール等で、主に大学生、社会人を対象とした教育事業を行っております。当第1四半期連結累計期間のセグメント売上高は152百万円(前年同期比26.5%増)、セグメント損失は1百万円(対前年同期65百万円の改善)となりました。

その他部門

その他部門は、出版事業部門、こども英語塾部門、国際事業部門を含んでおります。なお、当連結会計年度より、株式会社ナガセピーシースクールを連結の範囲から除外したため、PCスクール部門を除いております。当第1四半期連結累計期間のセグメント売上高は297百万円(前年同期比53.0%減)、セグメント損失は1百万円(対前年同期58百万円の改善)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,000,000
計	37,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,148,409	10,148,409	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	10,148,409	10,148,409	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	10,148,409	-	2,138,138	-	534,534

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 571,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,526,000	9,526	-
単元未満株式	普通株式 51,409	-	-
発行済株式総数	10,148,409	-	-
総株主の議決権	-	9,526	-

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ナガセ	東京都武蔵野市吉祥寺南町一丁目29番2号	571,000	-	571,000	5.63
計	-	571,000	-	571,000	5.63

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,269,206	9,375,443
受取手形及び売掛金	2,276,210	1,101,541
商品及び製品	305,953	423,335
その他のたな卸資産	183,686	211,272
前払費用	1,095,431	1,142,527
繰延税金資産	445,843	900,842
その他	469,007	459,267
貸倒引当金	29,990	23,866
流動資産合計	17,015,350	13,590,365
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,096,087	4,973,029
工具、器具及び備品(純額)	514,958	538,711
土地	3,779,010	3,779,010
建設仮勘定	522,686	522,686
その他(純額)	142,322	133,593
有形固定資産合計	10,055,066	9,947,032
無形固定資産		
のれん	528,033	396,025
その他	2,197,404	2,077,962
無形固定資産合計	2,725,438	2,473,987
投資その他の資産		
投資有価証券	2,564,045	2,835,963
長期貸付金	105,902	173,783
長期前払費用	636,967	643,577
敷金及び保証金	4,439,243	4,258,807
繰延税金資産	899,747	955,966
その他	435,311	429,061
貸倒引当金	93,352	160,311
投資その他の資産合計	8,987,864	9,136,848
固定資産合計	21,768,369	21,557,868
資産合計	38,783,719	35,148,233

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	387,069	368,671
短期借入金	3,678,994	6,061,239
未払金	2,724,425	2,077,613
未払法人税等	2,076,824	119,345
前受金	2,437,118	2,908,754
賞与引当金	432,101	742,875
役員賞与引当金	35,411	13,204
返品調整引当金	29,864	28,312
預り金	2,287,137	777,392
その他	1,617,601	1,331,277
流動負債合計	15,706,547	14,428,687
固定負債		
社債	6,465,000	6,315,000
長期借入金	3,852,839	3,453,993
退職給付引当金	1,371,968	1,370,053
役員退職慰労引当金	667,849	675,229
資産除去債務	980,262	973,317
その他	317,306	282,284
固定負債合計	13,655,226	13,069,877
負債合計	29,361,773	27,498,564
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,138,138	2,138,138
資本剰余金	2,141,151	2,141,151
利益剰余金	6,531,115	4,913,659
自己株式	1,296,918	1,301,603
株主資本合計	9,513,487	7,891,346
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	198,712	219,458
為替換算調整勘定	5,454	22,218
その他の包括利益累計額合計	204,166	241,677
少数株主持分	112,625	-
純資産合計	9,421,946	7,649,669
負債純資産合計	38,783,719	35,148,233

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
営業収益	6,988,406	6,700,397
営業原価	5,991,950	5,692,659
営業総利益	996,455	1,007,737
販売費及び一般管理費	2,264,582	2,134,026
営業損失()	1,268,126	1,126,288
営業外収益		
受取利息	5,583	3,209
受取配当金	37,118	35,291
受取賃貸料	5,857	5,857
貸倒引当金戻入額	5,032	5,376
その他	17,131	26,499
営業外収益合計	70,723	76,233
営業外費用		
支払利息	61,268	53,829
貸倒引当金繰入額	-	67,937
その他	81,418	44,750
営業外費用合計	142,686	166,517
経常損失()	1,340,089	1,216,572
特別損失		
固定資産処分損	11,980	11,501
投資有価証券評価損	19,999	-
減損損失	9,687	-
特別損失合計	41,668	11,501
税金等調整前四半期純損失()	1,381,758	1,228,074
法人税、住民税及び事業税	69,861	116,382
法人税等調整額	456,311	493,513
法人税等合計	386,450	377,131
少数株主損益調整前四半期純損失()	995,307	850,943
四半期純損失()	995,307	850,943

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	995,307	850,943
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,256	20,746
為替換算調整勘定	2,238	16,763
その他の包括利益合計	25,494	37,510
四半期包括利益	1,020,802	888,453
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,020,802	888,453

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

連結の範囲の重要な変更

前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社ナガセピーシースクールについては、当該会社の意思決定機関を支配するための要件を満たさないこととなったため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	526,409千円	442,197千円
のれんの償却額	228,444	132,008

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	383,247	40	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	766,175	80	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	高校生 部	小・中学生 部門	スイミング スクール 部門	ビジネス スクール 部門	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	3,275,411	1,590,836	1,485,028	120,610	6,471,887	516,518	6,988,406	-	6,988,406
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	123,741	12,881	-	-	136,623	117,056	253,679	253,679	-
計	3,399,152	1,603,718	1,485,028	120,610	6,608,510	633,575	7,242,086	253,679	6,988,406
セグメント利益 又は損失()	189,814	314,865	47,363	67,447	239,862	59,453	299,315	968,810	1,268,126

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 968,810千円には、セグメント間取引消去1,600千円、のれん償却額 228,444千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 741,966千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	高校生 部	小・中学生 部門	スイミング スクール 部門	ビジネス スクール 部門	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	3,333,258	1,472,957	1,546,260	152,555	6,505,032	195,365	6,700,397	-	6,700,397
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	71,863	13,751	-	-	85,614	102,239	187,853	187,853	-
計	3,405,121	1,486,708	1,546,260	152,555	6,590,646	297,605	6,888,251	187,853	6,700,397
セグメント利益 又は損失()	69,813	371,708	65,831	1,878	237,942	1,030	238,973	887,315	1,126,288

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 887,315千円には、セグメント間取引消去10,448千円、のれん償却額 132,008千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 765,755千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	103円88銭	88円86銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	995,307	850,943
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	995,307	850,943
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,581	9,575

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月13日

株式会社ナガセ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 信行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野原徳郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナガセの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナガセ及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。